

学校運営協議会 会議実施報告書

このことについて、「岐阜県立学校における学校運営協議会の設置等に関する規則」第8条第1項に基づき、次のとおり学校運営協議会を開催しましたので、その概要について報告します。

- 1 会議名 大垣商業高等学校 学校運営協議会 (第3回)
- 2 開催日時 令和4年3月1日(火)までに意見書の提出
- 3 開催場所 書面開催
- 4 参加者

会 長	山田 雄治	朝日大学経営学部 教授
副会長	東 多恵子	(株)KOHO プラスワン 代表取締役
委 員	加藤 正博	大垣市開発町 自治会長
	近藤 伸子	和合地区 民生委員
	市原 小百合	本校PTA 副会長
	池戸 美奈子	本校PTA 会計監査
	箕浦 之治	大垣観光協会 理事
	石坂 信一郎	岐阜協立大学 副学長
	山田 康雄	大垣西ロータリークラブ
	正田 嗣文	大垣ビジネスサポートセンター センター長
学 校 側	佐野 浩	校長
	野々山 伸一	副校長
	岡戸 邦仁	教頭
	林 孝美	教頭
	伊藤 由美子	事務部長
	瀨瀨 サオリ	教務主任(全日制)
	井村 仁美	教務主任(定時制)

5 会議の概要(協議事項)

(1) 高等学校における三つの方針スクール・ポリシー(案)について

(2) 地域と連携した取組において、ビジネス教育の視点からどのような点に留意すべきか。

意見1:保護者の代表としても、大商チャンネル(YouTube)を保護者に広めていきたい。

保護者にも大商チャンネルを見ていただき、観光資源等のPR方法についてアドバイス等をいただくとよい。

意見2:商業高校において、特化した教育をさらに発展させるために、企業と連携したDXへの取組や観光ビジネス等に対応した取組について学び、地域産業の担い手育成に努めてほしい。

意見3：中小企業を含めた企業における現状の課題であるDXの導入は、専門的知識と人材不足のため高いハードルになっている。生徒の将来的なスキルアップにも繋がるため、地元企業とのDX連携で新しいものやサービスの創出ができる機会があるとよい。

意見4：地域連携を通して、人と人との関わりをもつことの大切さや感謝の心を教えてほしい。

意見5：人生百年時代の現代において、これからの社会は、企業の定年延長に加えて、「フリーランス」や「起業」、「社会貢献活動」など、社会で活躍するための選択肢が広がる。一つの企業で定年まで働き続けることが当たり前でなくなる可能性がある。本校の生徒には、地域産業の担い手としての活躍を期待しているが、それだけに留まらず、「検定学習」等の資格取得を通じて身に付けた「学び続ける力」を十分に生かして、時代の変化に対応しながら、地域の未来社会の発展に貢献できる人材になってもらいたい。

意見6：関係諸機関と連携を図り、観光スポットの認知度等について研究してはどうか。

意見7：地域に提案する形の地域連携に熱心に取り組んでいることに敬意を表したい。

職業人の育成における地域貢献は、インターンシップの充実も重要な要素の一つである。また、スマートフォン・プログラミング等は本学の情報関連と連携することも可能である。

(3) 社会に出る(社会人になる)にあたって、また、成年年齢引下げに伴い、高校生に身に付けてほしい力として、どのようなことが考えられるか。

意見1：何か問題や疑問が生じた場合、自分でどのように対応したらよいか考えられる力を身に付けられる授業等を実施するとよい。企業や大学と連携して、課題解決能力の育成に努めることもよい方法だと考える。

意見2：笑顔で挨拶ができるコミュニケーション力を地域活動の中で育成していくとよい。

意見3：困っている人や事柄に気付いて、手を貸せる力を育成するために地域(自治会等)活動を活用してはどうか。

意見4：地域でボランティア活動に取り組んでいる団体がたくさんある。多くの団体の共通課題は「高齢化」であり、各種団体は、高校生等からの若い発想を求めている。そのような団体を紹介していくのも委員としての役目である。

意見5：学校は地域との連携を通して人間形成に努めていく必要がある。学年を超えた交流や地域連携・交流を構築していくことで、地域の担い手として必要な幅広い知見を身に付けていくことにつながる。

意見6：成年年齢が引き下げられたという事実を自覚させ、それに伴う「権利」、「義務」、「責任」について、具体的に考えさせる場面を設ける必要がある。

意見7：新聞やテレビ等のマスメディアを通して、自分たちを取り巻く世界情勢や社会情勢をしっかりと読み解く力や態度を身に付けさせる必要もある。例えば、外部講師等を招聘するなど外部との連携を図るとよい。また、本委員から話をすることも可能である。

意見8：色々な情報が簡単に入手できる現在、多様性を大切にしながらも自身の考えを持ち、他者に伝えることができるようになってほしい。答えがある課題以外に、「考える力」を養って「知恵」を付ける経験を増やす必要がある。

意見9：職業人として必要な倫理観やメディアリテラシー教育についても取り組むとよい。

6 会議のまとめ

- ・スクール・ポリシー(案)については、委員より大変内容の充実したものになったと評価され、承認を得た。また、本校の在り方を検討する上で、本校が育成すべき資質・能力を

明確化することへの共通理解を図ることができた。今後も、生徒の学習意欲を喚起するとともに、生徒の卒業後の姿を見据えた教育活動に取り組んでいきたい。

- 来年度以降のビジネス教育に対しても、様々な立場から意見が得られた。今後の学校運営やふるさと教育推進の参考としていきたい。